

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

 2020年5月22日
 上場取引所 東

上場会社名 前田建設工業株式会社
 コード番号 1824 URL <http://www.maeda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 操治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営革新本部財務戦略部長 (氏名) 出口 一剛 TEL 03-5276-5156
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	487,856	△0.9	34,045	△5.3	36,597	△4.6	14,342	△40.1
2019年3月期	492,087	5.2	35,944	1.6	38,363	3.6	23,952	3.9

（注）包括利益 2020年3月期 △1,499百万円（-％） 2019年3月期 24,465百万円（△31.4％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	77.24	—	6.1	4.5	7.0
2019年3月期	126.14	—	10.4	5.5	7.3

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 4,845百万円 2019年3月期 3,396百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	920,786	343,589	24.8	1,236.32
2019年3月期	717,630	252,582	33.3	1,268.95

（参考）自己資本 2020年3月期 228,394百万円 2019年3月期 239,207百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	32,370	△38,550	71,667	121,912
2019年3月期	△17,421	△28,814	486	56,570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	20.00	20.00	3,927	15.9	1.6
2020年3月期	—	—	—	20.00	20.00	3,888	25.9	1.6
2021年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		37.1	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	662,000	35.7	32,400	△4.8	29,800	△18.6	10,000	△30.3	53.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1 社（社名）前田道路株式会社、除外 1 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	194,608,482株	2019年3月期	197,955,682株
② 期末自己株式数	2020年3月期	9,871,873株	2019年3月期	9,446,812株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	185,692,655株	2019年3月期	189,891,474株

(注) 1. 株式給付信託（従業員持株会処分型）が保有する当社の株式を、期末自己株式数に含めています（2020年3月期 496,500株、2019年3月期 32,500株）。また、株式給付信託（従業員持株会処分型）が保有する当社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています（2020年3月期 592,000株、2019年3月期 2,500株）。

2. 株式給付信託（BBT）が保有する当社の株式を、期末自己株式数に含めています（2020年3月期 657,500株）。また、株式給付信託（BBT）が保有する当社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています（2020年3月期 404,615株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	387,266	△3.5	28,570	△4.2	29,802	△7.4	21,359	4.6
2019年3月期	401,273	7.2	29,820	7.0	32,168	9.3	20,424	7.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	110.36	—
2019年3月期	103.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	519,616		187,749	36.1			971.52	
2019年3月期	455,733		190,072	41.7			968.15	

(参考) 自己資本 2020年3月期 187,749百万円 2019年3月期 190,072百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	364,860	△5.8	21,300	△25.4	36,200	21.5	29,000	35.8	149.84

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などにつきましては、添付資料3ページを参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2020年5月25日（月）・・・機関投資家・アナリスト向け決算発表説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) 受注、売上、次期繰越高(個別)	36
(3) 建設事業個別受注予想	38
(4) 業績予想の概要	38

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調にありましたが、本年初めからの新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、先行きの不透明感が急速に高まる状況となりました。

建設業界におきましては、堅調に推移する公共投資や企業の設備投資に支えられ、総じて安定した受注環境が続きました。

このような状況のなかで、当社は、創業100周年となる当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「Maeda Change 1st Stage' 19～' 21」を策定し、付加価値生産性向上への基盤を構築する「生産性改革」、新たなステージへの挑戦に向けた「脱請負事業の全社的推進」、新たな企業文化への変革に向けた土台を構築する「体質改善」の3つの重点施策に取り組んできました。

また、本年3月には公共インフラの包括管理やPPP・コンセッション分野での協業等を目的に、持分法適用関連会社であった前田道路株式会社の普通株式を公開買付けにより取得し、連結子会社としております。

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりになりました。

①売上について

当連結会計年度の売上高は、前期比0.9%減の4,878億円余となり、当社単体での売上高は、前期比3.5%減の3,872億円余となりました。

②利益について

当連結会計年度の利益は、建設事業部門が堅調であったことにより営業利益は340億円余となり、経常利益は365億円余となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、143億円余となりました。当社単体での営業利益は285億円余、経常利益は298億円余となり、当期純利益は213億円余となりました。事業の種類別セグメントの実績は次のとおりです。

[建築事業]

建築事業は、大半は当社が占めており、当社を中心に積極的な営業活動を展開したものの、売上高は前期比7.7%減の2,650億円余となりました。セグメント利益は、受注工事の着工時期の影響で当期出来高が減少したことなどにより、前期比38.1%減の89億円余となりました。

[土木事業]

土木事業は、大半は当社が占めており、当社を中心に積極的な営業活動を展開した結果、売上高は前期比3.8%増の1,547億円余となりました。セグメント利益は、設計変更の獲得や国内・海外の係争案件の解決などにより、前期比16.7%増の187億円余となりました。

[製造事業]

製造事業は、建設機械の製造を中心に展開しており、建設機械関連商品及び産業機械関連製品の販売が堅調に推移したものの、製造費用の増加などにより、売上高は前期比4.6%増の381億円余となり、セグメント利益は前期比5.0%減の19億円余となりました。

[インフラ運営事業]

インフラ運営事業は、再生可能エネルギー事業及びコンセッション事業を中心に展開しており、愛知道路コンセッション株式会社及び匿名組合八峰風力開発などの堅調な運営により、売上高は前期比5.0%増の186億円余となり、セグメント利益は前期比20.6%増の40億円余となりました。

[その他]

その他の事業は、不動産事業を中心に展開しており、賃貸不動産収入に加え、開発事業の売却などにより、売上高は前期比615.4%増の111億円余となり、セグメント利益は前期比44.8%減の3億円余となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は、前田道路株式会社の新規連結に伴う現金預金の増加などにより前連結会計年度に比べ2,031億円余増加し、9,207億円余となりました。負債は、短期借入金の増加などにより前連結会計年度に比べ1,121億円余増加し、5,771億円余となりました。また、純資産は前田道路株式会社の新規連結に伴う非支配株主持分の増加などにより前連結会計年度に比べ910億円余増加し、3,435億円余となりました。以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は、2,283億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の33.3%から24.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、未収消費税が107億円余減少したことなどにより、323億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得を125億円余行ったことなどにより、△385億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したことなどにより716億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ653億円余増加し、1,219億円余となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	29.4	32.4	33.3	24.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.9	35.0	29.1	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.5	1.6	—	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.8	25.7	—	14.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による雇用・所得環境の悪化等、感染症の影響により国内景気は失速傾向が続くことが見込まれます。

建設業界におきましても、関連予算の執行による公共投資の底堅い推移が期待されるものの、企業の設備投資の先行きなどの見通しが困難な状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでいます。なお、新型コロナウイルスの業績への影響について、当社単体では軽微であるものの、グループ会社の一部では売上高の減少とそれに伴う利益の減少を一定程度見込んでおり、それらを連結業績予想に織り込んでいます。今後の動向を注視し、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示します。

①受注について

次期の当社単体での受注高は、建築工事が2,500億円、土木工事が1,550億円、合計で4,050億円を見込んでいます。

②売上について

次期の連結ベースの売上高は、6,620億円を見込んでいます。当社単体での売上高につきましては、建築事業が2,120億円、土木事業が1,500億円、インフラ運営事業が13億円、不動産事業が15億円、合計で3,648億円を見込んでいます。

③利益について

次期の連結ベースの利益は、営業利益が324億円、経常利益が298億円、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ長期的な安定配当を維持するとともに、脱請負事業など今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、業績動向等も勘案の上、利益配分を行うことを基本方針としています。

当期の株主配当金につきましては、当初予定通り、前期同様1株につき20円とする予定です。

次期の株主配当金につきましては、1株につき20円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社50社及び関連会社22社で構成され、建築事業、土木事業、製造事業及びインフラ運営事業を主な事業とし、さらに不動産事業からサービス業まで幅広く展開しています。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりです。なお、建築事業、土木事業、製造事業及びインフラ運営事業の4部門は事業の種類別セグメントと同一の区分です。

〔建築事業〕

建築事業は、集合住宅や事務所ビルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しています。当社、子会社である(株)JM、(株)エフビーエス・ミヤマ及び関連会社である東洋建設(株)等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注しています。

〔土木事業〕

土木事業は、橋梁やトンネルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しています。当社、子会社である(株)エフビーエス・ミヤマ及び関連会社である東洋建設(株)等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注しています。

〔製造事業〕

製造事業は、建設資機材の製造販売業を中心に事業を展開しています。子会社である(株)前田製作所が建設機械の製造・販売・レンタル事業、フジミ工研(株)がコンクリート二次製品の製造・販売事業を営んでおり、当社は建設機械・資材の一部を購入・賃借しています。

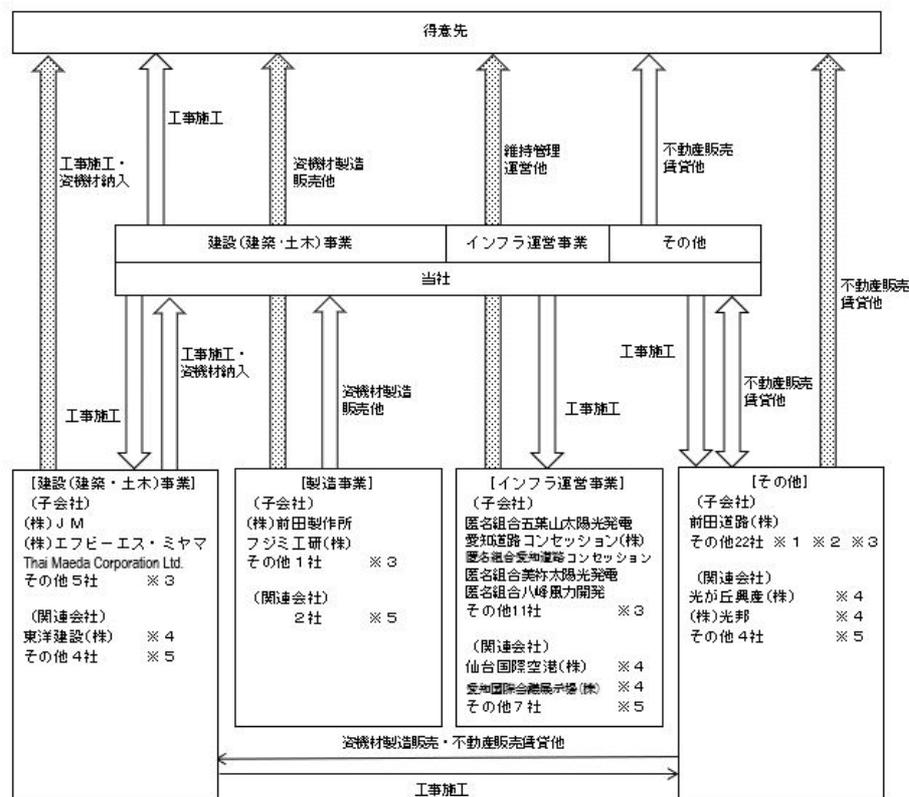
〔インフラ運営事業〕

インフラ運営事業は、再生可能エネルギー事業及びコンセッション事業を中心に事業を展開しています。当社、子会社である匿名組合五葉山太陽光発電及び匿名組合美祢太陽光発電が太陽光発電事業、匿名組合八峰風力開発が風力発電事業、愛知道路コンセッション(株)及び匿名組合愛知道路コンセッションが道路の維持管理・運営事業、関連会社である仙台国際空港(株)が空港の維持管理・運営事業、愛知国際会議展示場(株)が展示場の維持管理・運営事業を営んでおり、当社は建設工事を受注しています。

〔その他〕

その他の事業は、不動産事業からサービス業まで幅広く展開しています。当社、関連会社である光が丘興産(株)が土地・建物の賃貸や販売を中心に不動産事業を営んでおり、当社は土地・建物の賃貸借を関連会社に委託し、建設工事を受注しています。子会社である前田道路(株)は舗装事業を中心に営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を発注しています。また、関連会社である(株)光邦は印刷事業を営んでおり、当社は印刷・製本等を発注しています。

事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1. 無印は連結子会社11社、※1は連結子会社1社、※2は非連結子会社で持分法適用会社1社、※3は非連結子会社で持分法非適用会社37社、※4は関連会社で持分法適用会社5社、※5は関連会社で持分法非適用会社17社です。
 2. 東洋建設(株)については建設事業の他に、一部その他の事業を営んでいます。
 3. 2020年4月1日付で、(株)エフビーエス・ミヤマは、商号を(株)エフビーエスに変更しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※3 57,949	※3 119,198
受取手形・完成工事未収入金等	※3,※9 217,889	※3 256,492
有価証券	※2 260	3,330
販売用不動産	1,947	1,987
商品及び製品	724	969
未成工事支出金	8,113	※7 25,495
材料貯蔵品	※3 1,070	※3 2,186
その他	48,458	46,078
貸倒引当金	△39	△136
流動資産合計	336,374	455,601
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2,※3,※5 57,325	※2,※3,※5 98,971
機械、運搬具及び工具器具備品	※3,※5 61,254	※3,※5 156,788
土地	※2 20,542	※2 59,576
リース資産	2,147	1,563
建設仮勘定	1,356	1,244
減価償却累計額	△76,261	△181,251
有形固定資産合計	66,365	136,893
無形固定資産		
公共施設等運営権	※3 124,344	※3 118,933
公共施設等運営事業の更新投資に係る資産	25,313	24,613
のれん	—	48,689
その他	3,165	6,428
無形固定資産合計	152,823	198,665
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 154,950	※1,※2 113,334
長期貸付金	2,589	5,488
破産更生債権等	376	310
繰延税金資産	564	702
その他	※2 4,987	※2 13,520
貸倒引当金	△2,003	△4,114
投資その他の資産合計	161,464	129,240
固定資産合計	380,653	464,799
繰延資産	603	386
資産合計	717,630	920,786

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	12,193	10,328
工事未払金等	96,839	108,410
短期借入金	※2 24,605	※2 106,880
1年内返済予定のノンリコース借入金	※3 1,819	※3 1,616
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	468	244
未払金	8,299	10,975
未払法人税等	3,848	7,187
未成工事受入金	27,245	39,338
修繕引当金	706	447
賞与引当金	4,022	7,268
役員賞与引当金	140	241
完成工事補償引当金	984	1,269
工事損失引当金	217	310
公共施設等運営権に係る負債	4,397	4,449
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	2,093	3,443
その他	31,271	37,268
流動負債合計	229,152	339,682
固定負債		
社債	15,000	30,000
ノンリコース社債	※3 20	※3 20
長期借入金	※2 28,862	※2 22,217
ノンリコース借入金	※3 19,099	※3 17,482
リース債務	874	753
繰延税金負債	9,267	6,646
退職給付に係る負債	18,139	21,422
株式給付引当金	—	102
債務保証損失引当金	—	212
独占禁止法関連損失引当金	—	64
公共施設等運営権に係る負債	117,349	112,900
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	23,399	22,479
その他	3,883	3,214
固定負債合計	235,896	237,515
負債合計	465,048	577,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,463	28,463
資本剰余金	36,798	36,680
利益剰余金	152,170	158,907
自己株式	△4,224	△4,097
株主資本合計	213,207	219,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,091	15,336
繰延ヘッジ損益	△17	△16
為替換算調整勘定	17	△0
退職給付に係る調整累計額	△7,091	△6,880
その他の包括利益累計額合計	26,000	8,439
非支配株主持分	13,374	115,195
純資産合計	252,582	343,589
負債純資産合計	717,630	920,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	436,264	419,849
その他の事業売上高	55,823	68,006
売上高合計	492,087	487,856
売上原価		
完成工事原価	※1, ※2 383,102	※2 365,305
その他の事業売上原価	43,834	※2 54,990
売上原価合計	426,936	420,295
売上総利益		
完成工事総利益	53,162	54,544
その他の事業総利益	11,988	13,015
売上総利益合計	65,150	67,560
販売費及び一般管理費	※3 29,205	※3 33,515
営業利益	35,944	34,045
営業外収益		
受取利息	136	199
受取配当金	1,490	1,753
持分法による投資利益	3,396	4,845
その他	320	333
営業外収益合計	5,344	7,131
営業外費用		
支払利息	2,194	2,285
シンジケートローン手数料	—	1,314
為替差損	93	285
その他	638	694
営業外費用合計	2,926	4,579
経常利益	38,363	36,597
特別利益		
固定資産売却益	※5 21	※5 123
投資有価証券売却益	6	175
関係会社株式売却益	1,031	—
ゴルフ会員権償還益	—	152
その他	12	4
特別利益合計	1,071	455
特別損失		
固定資産除却損	69	17
投資有価証券評価損	—	1,124
減損損失	※6 2,657	※6 1,190
段階取得に係る差損	—	7,640
その他	496	649
特別損失合計	3,223	10,622
税金等調整前当期純利益	36,212	26,430
法人税、住民税及び事業税	9,392	7,911
法人税等調整額	1,151	2,236
法人税等合計	10,543	10,148
当期純利益	25,668	16,282
非支配株主に帰属する当期純利益	1,715	1,939
親会社株主に帰属する当期純利益	23,952	14,342

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	25,668	16,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360	△16,996
繰延ヘッジ損益	△16	0
為替換算調整勘定	24	△39
退職給付に係る調整額	△1,470	△269
持分法適用会社に対する持分相当額	△100	△477
その他の包括利益合計	△1,202	△17,781
包括利益	24,465	△1,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,058	△3,218
非支配株主に係る包括利益	1,406	1,719

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,463	36,723	131,453	△2,441	194,199
当期変動額					
剰余金の配当			△3,040		△3,040
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,952		23,952
自己株式の取得				△1,831	△1,831
自己株式の処分		74		47	121
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
連結範囲の変動			△195		△195
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	74	20,716	△1,783	19,007
当期末残高	28,463	36,798	152,170	△4,224	213,207

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	32,551	△27	6	△5,636	26,894	13,296	234,390
当期変動額							
剰余金の配当							△3,040
親会社株主に帰属する 当期純利益							23,952
自己株式の取得							△1,831
自己株式の処分							121
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							0
連結範囲の変動							△195
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	540	10	11	△1,455	△893	78	△815
当期変動額合計	540	10	11	△1,455	△893	78	18,192
当期末残高	33,091	△17	17	△7,091	26,000	13,374	252,582

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,463	36,798	152,170	△4,224	213,207
当期変動額					
剰余金の配当			△3,770		△3,770
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,342		14,342
自己株式の取得				△3,983	△3,983
自己株式の処分		△12		395	382
自己株式の消却		△61	△3,654	3,715	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△43			△43
連結範囲の変動			△179		△179
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△117	6,737	127	6,747
当期末残高	28,463	36,680	158,907	△4,097	219,954

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	33,091	△17	17	△7,091	26,000	13,374	252,582
当期変動額							
剰余金の配当							△3,770
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,342
自己株式の取得							△3,983
自己株式の処分							382
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△43
連結範囲の変動							△179
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△17,755	0	△18	211	△17,561	101,820	84,259
当期変動額合計	△17,755	0	△18	211	△17,561	101,820	91,007
当期末残高	15,336	△16	△0	△6,880	8,439	115,195	343,589

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,212	26,430
減価償却費	13,491	14,740
減損損失	2,657	1,190
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,535	△88
工事損失引当金の増減額(△は減少)	25	13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,864	△963
受取利息及び受取配当金	△1,627	△1,952
支払利息	2,194	2,285
為替差損益(△は益)	△183	196
持分法による投資損益(△は益)	△3,396	△4,845
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△174
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,031	567
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,124
固定資産売却損益(△は益)	△27	△116
段階取得に係る差損益(△は益)	—	7,640
売上債権の増減額(△は増加)	△54,340	6,523
未成工事支出金の増減額(△は増加)	87	△11,537
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7	△284
未消費税等の増減額(△は増加)	△12,316	10,749
仕入債務の増減額(△は減少)	18,810	△14,768
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△2,477	8,210
預り金の増減額(△は減少)	909	2,583
その他	3,420	△8,094
小計	△3,005	39,428
利息及び配当金の受取額	3,046	3,633
利息の支払額	△2,200	△2,284
法人税等の支払額	△15,261	△8,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,421	32,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	30
有形及び無形固定資産の取得による支出	△18,677	△13,050
公共施設等運営権の取得による支出	△4,023	△4,071
公共施設等運営事業の更新投資による支出	△1,444	△1,180
有形及び無形固定資産の売却による収入	102	231
補助金の受入による収入	219	46
投資有価証券の取得による支出	△5,888	△8,975
投資有価証券の売却及び償還による収入	300	806
関係会社株式の取得による支出	△184	△1,539
関係会社株式の売却による収入	1,260	374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△12,584
貸付けによる支出	△3,368	△2,140
貸付金の回収による収入	2,958	3,254
その他	△69	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,814	△38,550

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,485	88,205
長期借入れによる収入	10,500	2,500
長期借入金の返済による支出	△10,782	△14,810
ノンリコース借入れによる収入	7,068	—
ノンリコース借入金の返済による支出	△11,255	△1,819
社債の発行による収入	—	14,909
社債の償還による支出	—	△10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△329	△385
自己株式の取得による支出	△1,795	△2,204
配当金の支払額	△3,040	△3,770
非支配株主への配当金の支払額	△1,297	△739
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△150
その他	△66	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	486	71,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,689	65,341
現金及び現金同等物の期首残高	101,885	56,570
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	374	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 56,570	※1 121,912

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 12社

連結子会社名

前田道路(株)

(株)前田製作所

フジミ工研(株)

(株)エフビーエス・ミヤマ

(株)JM

Thai Maeda Corporation Ltd.

匿名組合五葉山太陽光発電

愛知道路コンセッション(株)

匿名組合愛知道路コンセッション

匿名組合美祢太陽光発電

匿名組合八峰風力開発

前田総合インフラ(株)

当連結会計年度より、新たに設立した前田総合インフラ(株)を連結の範囲に含めています。また、当連結会計年度において、連結子会社の前田総合インフラ(株)が株式を追加取得したことに伴い、持分法適用関連会社であった前田道路(株)を連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)ジェイシティー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

(株)ジェイシティー

(2) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

東洋建設(株)

当連結会計年度より、持分法非適用関連会社であった愛知国際会議展示場(株)は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めています。また、当連結会計年度において、連結子会社の前田総合インフラ(株)が株式を追加取得したことに伴い、前田道路(株)を連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しています。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社((株)ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス他)及び関連会社((株)豊田東部スクールランチサービス他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

②デリバティブ

時価法を採用しています。

③たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しています。

販売用不動産、商品及び製品、開発事業等支出金、材料貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しています。なお、材料貯蔵品について、一部の連結子会社は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法を採用しています。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

なお、連結子会社の一部の資産については、定額法又は生産高比例法を採用しており、定額法の耐用年数については、経済的耐用年数によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く。）及び長期前払費用

定額法を採用しています。但し、公共施設等運営権及び公共施設等運営事業の更新投資に係る資産については生産高比例法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

①社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

②開業費

5年間で均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上しています。

②修繕引当金

重機械類の大修繕に備えて、当連結会計年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上しています。

③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を引当て計上しています。

④役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を引当て計上しています。

⑤完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績に基づく引当額を計上しています。

⑥工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上しています。

⑦株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を引当て計上しています。

⑧債務保証損失引当金

「株式給付信託（従業員持株会処分型）」終了時に、信託財産に係る債務残高が残る場合に備え、損失負担見込額を引当て計上しています。

- ⑨独占禁止法関連損失引当金
独占禁止法等に関連する課徴金及びその他の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を引当て計上しています。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。なお、一部の連結子会社は期間定額基準によっています。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、費用の減額処理しています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たすものは振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たすものは特例処理によっています。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）
ヘッジ対象
相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの
- ③ヘッジ方針
将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っています。
- ④ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっています。
- (7) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。
なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は376,783百万円となっています。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
金額に重要性がある場合は、5年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、当連結会計年度の費用として一括処理しています。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金、譲渡性預金及び商業・ペーパーからなっています。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

(1) 株式給付信託（従業員持株会処分型）

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

1. 取引の概要

当社は、2019年3月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」という。）を導入しました。

本制度の実施にともない、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」という。）を受託者とする「株式給付信託《従業員持株会処分型》契約書」（以下かかる契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。）を締結しました。また、受託者は、資産管理サービス信託銀行株式会社（以下「信託E口」という。）を再信託受託者として当社株式などの本信託の信託財産を再信託する契約を締結しています。信託E口は、信託設定後3年間にわたり「前田建設工業社員持株会」（以下「持株会」という。）が取得する見込みの当社株式を取得し、定期的に持株会に対して売却を行っています。信託終了時まで、信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の株価の下落により株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、株主資本に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末35百万円、32千株、当連結会計年度末562百万円、496千株です。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末943百万円、当連結会計年度末678百万円

(2) 株式給付信託（BBT）

当社は、当社の取締役（社外取締役である者を除く。）及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役等の企業価値向上に対するインセンティブを強化するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

1. 取引の概要

当社は、2019年6月21日開催の第74回定時株主総会決議に基づき、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を導入しました。

本制度は、対象取締役等に対し、当社が定める役員株式給付規程（以下「本規程」という。）に従い、業績達成度等に応じて当社所定の基準によるポイントを付与し、中期経営計画期間終了直後の一定の期日に対象取締役等のうち本規程に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」という。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、受益者が本規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、株主資本に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末549百万円、657千株です。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	61,058百万円	22,467百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有価証券	230百万円	－百万円
建物・構築物	439	411
土地	61	61
投資有価証券	1,798	1,321
投資その他の資産(その他)	70	270
計	2,599	2,064

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	3,777百万円	3,504百万円
長期借入金	2,394	2,090
計	6,172	5,594

ノンリコース債務に対応する担保資産は、「3. ノンリコース債務に対応する資産」に含めて記載していません。

※3. ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
現金預金	14,640百万円	(ー百万円)	16,332百万円	(ー百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	1,887	(ー)	1,638	(ー)
材料貯蔵品	19	(19)	23	(23)
建物・構築物	116	(116)	99	(99)
機械、運搬具及び工具器具備品	12,838	(12,827)	12,131	(12,124)
公共施設等運営権	124,344	(ー)	118,933	(ー)
計	153,846	(12,964)	149,158	(12,247)

() 内書は、連結子会社の工場財団根抵当に供されている金額並びに対応する資産です。

4. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っています。

(1) 借入保証

※いずもんリテイリング(株)は関係会社です。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)
浅井建設(株)	1,065百万円	浅井建設(株)	965百万円
いずもんリテイリング(株)	62	いずもんリテイリング(株)	54
計	1,127	計	1,019

(2) 工事入札・履行保証等

※東洋建設(株)、Maeda Vietnam Co.,Ltd.は、いずれも関係会社です。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)
東洋建設(株)	656百万円	東洋建設(株)	308百万円
Maeda Vietnam Co.,Ltd.	220	Maeda Vietnam Co.,Ltd.	149
計	877	計	457

※5. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物・構築物	218百万円		263百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	558		558
計	777		822

6. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,796百万円		10,641百万円
受取手形流動化による譲渡高	1,429		2,299

※7. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)
未成工事支出金	－百万円		71百万円

8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しています。契約極度額は20,000百万円ですが、前連結会計年度末、当連結会計年度末ともに本契約に基づく借入金残高はありません。

※9. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	455百万円		－百万円
受取手形裏書譲渡高	600		－
受取手形流動化による譲渡高	189		－

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	1百万円	－百万円

※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	216百万円	229百万円

※3. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給料手当	10,700百万円	11,278百万円
調査研究費	4,230	6,134
退職給付費用	634	681
賞与引当金繰入額	1,631	1,758
貸倒引当金繰入額	△145	△12
役員賞与引当金繰入額	143	159

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	3,994百万円	5,531百万円

※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	0百万円	122百万円
建物	20	－
その他	0	0
計	21	123

※6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失
東京都	賃貸事業用資産等	土地、建物・構築物	2,479百万円
長野県	事業用資産	建物・構築物、 機械、運搬具及び工具器具備品等	136百万円
千葉県	賃貸事業用資産	土地、建物・構築物	32百万円
愛知県他	賃貸事業用資産等	建物・構築物等	8百万円

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場等、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしています。

賃貸事業用資産等の収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,657百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は、土地1,445百万円、建物・構築物1,092百万円、機械、運搬具及び工具器具備品等119百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。正味売却価額は、市場価額等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるものは、回収可能価額を零としています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失
東京都	賃貸事業用資産等	土地、建物・構築物	1,189百万円
新潟県他	遊休資産	土地	0百万円

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場等、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしています。

賃貸事業用資産等の収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,190百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は、建物・構築物599百万円、土地590百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。正味売却価額は、市場価額等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるものは、回収可能価額を零としています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	197,955	—	—	197,955
合計	197,955	—	—	197,955
自己株式				
普通株式	7,951	1,594	99	9,446
合計	7,951	1,594	99	9,446

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社の株式32千株が含まれています。

2. 自己株式の増加1,594千株は、株式給付信託(従業員持株会処分型)による当社の株式の取得による増加32千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,561千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株、及び持分変動による自己株式の増加0千株です。

3. 自己株式の減少99千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,040	16.0	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,770	利益剰余金	20.0	2019年3月31日	2019年6月24日

(注) 1. 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額です。

2. 2019年6月21日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	197,955	—	3,347	194,608
合計	197,955	—	3,347	194,608
自己株式				
普通株式	9,446	4,122	3,697	9,871
合計	9,446	4,122	3,697	9,871

- (注) 1. 発行済株式の減少3,347千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少です。
2. 当連結会計年度期首の自己株式数には、株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社の株式32千株が含まれています。
3. 自己株式の増加4,122千株は、株式給付信託(従業員持株会処分型)による当社の株式の取得による増加743千株、株式給付信託(BBT)による当社の株式の取得による増加657千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,005千株、譲渡制限付株式の無償取得による増加14千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株、及び持分変動による自己株式の増加701千株です。
4. 自己株式の減少3,697千株は、株式給付信託(従業員持株会処分型)による従業員持株会への当社の株式の売却による減少279千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少71千株、及び取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少3,347千株です。
5. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社の株式496千株及び株式給付信託(BBT)が保有する当社の株式657千株が含まれています。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,770	20.0	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,717	利益剰余金	20.0	2020年3月31日	2020年6月24日

- (注) 1. 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額です。
2. 2019年6月21日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれています。
3. 2020年6月23日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社株式に対する配当金9百万円、及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金預金勘定	57,949百万円	119,198百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△420	△420
取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券)	—	3,200
信託別段預金(注)	△959	△65
現金及び現金同等物	56,570	121,912

(注) 株式給付信託(従業員持株会処分型)及び株式給付信託(BBT)に属するものです。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社の事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「製造事業」、「インフラ運営事業」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの概要は以下のとおりです。

- 建築事業 : 建築工事の請負及びこれに付帯する事業
- 土木事業 : 土木工事の請負及びこれに付帯する事業
- 製造事業 : 建設機械並びにコンクリート二次製品の製造・販売及びこれに付帯する事業
- インフラ運営事業 : 再生可能エネルギー事業並びにコンセッション事業及びこれに付帯する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一です。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建築事業	土木事業	製造事業	インフラ 運営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	287,164	149,099	36,484	17,773	490,522	1,564	492,087	—	492,087
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,107	5,788	6,443	—	13,340	14	13,354	△13,354	—
計	288,272	154,888	42,928	17,773	503,862	1,578	505,441	△13,354	492,087
セグメント利益	14,462	16,026	2,044	3,340	35,873	642	36,516	△571	35,944
その他の項目									
減価償却費	2,450	1,521	2,247	7,085	13,306	14	13,320	△56	13,263

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業です。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引△571百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建築事業	土木事業	製造事業	インフラ 運営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	265,076	154,773	38,146	18,665	476,661	11,194	487,856	—	487,856
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,160	461	3,807	—	7,428	13	7,441	△7,441	—
計	268,237	155,234	41,954	18,665	484,090	11,207	495,297	△7,441	487,856
セグメント利益	8,954	18,708	1,941	4,027	33,632	354	33,987	57	34,045
その他の項目									
減価償却費	3,041	2,089	1,965	7,359	14,455	147	14,603	△120	14,482

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等です。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引57百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,268円95銭	1,236円32銭
1株当たり当期純利益	126円14銭	77円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(従業員持株会処分型)及び株式給付信託(BBT)に残存する自社の株式は1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末において株式給付信託(従業員持株会処分型)32千株、当連結会計年度末において株式給付信託(従業員持株会処分型)496千株、株式給付信託(BBT)657千株です。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において株式給付信託(従業員持株会処分型)2千株、当連結会計年度において株式給付信託(従業員持株会処分型)592千株、株式給付信託(BBT)404千株です。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,952	14,342
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,952	14,342
期中平均株式数 (千株)	189,891	185,692

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,340	25,325
受取手形	5,027	1,983
完成工事未収入金	188,745	184,620
有価証券	260	130
販売用不動産	1,947	1,987
未成工事支出金	6,867	18,117
材料貯蔵品	0	3
短期貸付金	3,163	89,531
前渡金	626	389
前払費用	611	723
未収入金	2,102	1,056
工事関係立替金	17,635	20,018
その他	21,511	14,336
流動資産合計	284,840	358,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,290	51,124
減価償却累計額	△31,027	△31,691
建物(純額)	16,262	19,432
構築物	1,977	2,290
減価償却累計額	△1,006	△1,077
構築物(純額)	970	1,212
機械及び装置	18,941	19,098
減価償却累計額	△13,283	△15,366
機械及び装置(純額)	5,657	3,732
車両運搬具	2,576	2,509
減価償却累計額	△2,383	△2,404
車両運搬具(純額)	193	105
工具、器具及び備品	5,632	6,081
減価償却累計額	△4,643	△5,005
工具、器具及び備品(純額)	989	1,076
土地	19,005	20,162
リース資産	226	229
減価償却累計額	△117	△116
リース資産(純額)	109	113
建設仮勘定	1,324	835
有形固定資産合計	44,512	46,670
無形固定資産		
ソフトウェア	1,720	2,530
その他	1,237	3,063
無形固定資産合計	2,957	5,593

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	91,033	74,442
関係会社株式	28,203	30,610
長期貸付金	86	84
関係会社長期貸付金	172	166
破産更生債権等	369	303
長期前払費用	155	135
その他	3,851	3,770
貸倒引当金	△449	△383
投資その他の資産合計	123,422	109,129
固定資産合計	170,893	161,393
資産合計	455,733	519,616
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	12,313	10,677
工事未払金	83,644	70,881
短期借入金	18,500	99,051
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	4,227	4,042
未払費用	88	101
未払法人税等	3,003	2,675
未成工事受入金	26,619	34,183
預り金	32,667	35,651
前受収益	4	4
修繕引当金	706	447
賞与引当金	3,279	3,433
役員賞与引当金	84	90
完成工事補償引当金	886	1,124
工事損失引当金	216	195
従業員預り金	5,041	5,258
その他	71	91
流動負債合計	201,354	267,908
固定負債		
社債	15,000	30,000
長期借入金	26,443	20,127
リース債務	119	124
繰延税金負債	9,542	2,514
退職給付引当金	10,124	8,881
株式給付引当金	—	102
債務保証損失引当金	—	212
その他	3,078	1,995
固定負債合計	64,307	63,958
負債合計	265,661	331,867

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,463	28,463
資本剰余金		
資本準備金	36,587	36,587
その他資本剰余金	74	—
資本剰余金合計	36,661	36,587
利益剰余金		
利益準備金	4,552	4,552
その他利益剰余金		
別途積立金	68,000	84,000
繰越利益剰余金	22,666	20,444
利益剰余金合計	95,218	108,996
自己株式	△1,848	△1,335
株主資本合計	158,495	172,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,577	15,036
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	31,576	15,036
純資産合計	190,072	187,749
負債純資産合計	455,733	519,616

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
売上高		
完成工事高	398,654	374,464
その他の事業売上高	2,618	12,802
売上高合計	401,273	387,266
売上原価		
完成工事原価	349,080	323,718
その他の事業売上原価	744	10,330
売上原価合計	349,825	334,048
売上総利益		
完成工事総利益	49,573	50,746
その他の事業総利益	1,873	2,471
売上総利益合計	51,447	53,217
販売費及び一般管理費		
役員報酬	455	555
従業員給料手当	7,773	8,480
賞与引当金繰入額	1,186	1,285
役員賞与引当金繰入額	84	90
退職給付費用	486	510
法定福利費	1,405	1,554
福利厚生費	379	486
修繕維持費	263	386
事務用品費	250	236
旅費及び交通費	1,074	1,084
通信費	287	298
動力用水光熱費	171	172
調査研究費	3,574	5,536
広告宣伝費	200	168
貸倒引当金繰入額	△87	8
交際費	552	570
寄付金	68	144
地代家賃	465	550
減価償却費	696	812
租税公課	1,290	1,503
雑費	1,050	210
販売費及び一般管理費合計	21,627	24,646
営業利益	29,820	28,570
営業外収益		
受取利息	122	200
有価証券利息	1	1
受取配当金	3,017	3,477
その他	250	257
営業外収益合計	3,391	3,937
営業外費用		
支払利息	546	696
社債利息	78	75
シンジケートローン手数料	—	1,314
為替差損	83	271
その他	335	348
営業外費用合計	1,043	2,706
経常利益	32,168	29,802

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	21	122
投資有価証券売却益	6	175
ゴルフ会員権償還益	—	152
その他	1,037	20
特別利益合計	1,065	470
特別損失		
固定資産売却損	8	8
固定資産除却損	24	11
投資有価証券評価損	—	1,092
減損損失	3,031	1,280
その他	375	159
特別損失合計	3,439	2,552
税引前当期純利益	29,794	27,720
法人税、住民税及び事業税	8,008	6,624
法人税等調整額	1,361	△263
法人税等合計	9,370	6,360
当期純利益	20,424	21,359

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	28,463	36,587	—	36,587	4,552	52,000	21,407	77,959
当期変動額								
剰余金の配当							△3,165	△3,165
別途積立金の積立						16,000	△16,000	—
当期純利益							20,424	20,424
自己株式の取得								
自己株式の処分			74	74				
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	74	74	—	16,000	1,259	17,259
当期末残高	28,463	36,587	74	36,661	4,552	68,000	22,666	95,218

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△65	142,945	30,710	△37	30,672	173,618
当期変動額						
剰余金の配当		△3,165				△3,165
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		20,424				20,424
自己株式の取得	△1,830	△1,830				△1,830
自己株式の処分	47	121				121
自己株式の消却		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			867	37	904	904
当期変動額合計	△1,783	15,549	867	37	904	16,454
当期末残高	△1,848	158,495	31,577	△0	31,576	190,072

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	28,463	36,587	74	36,661	4,552	68,000	22,666	95,218
当期変動額								
剰余金の配当							△3,927	△3,927
別途積立金の積立						16,000	△16,000	—
当期純利益							21,359	21,359
自己株式の取得								
自己株式の処分			△12	△12				
自己株式の消却			△61	△61			△3,654	△3,654
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△74	△74	—	16,000	△2,222	13,777
当期末残高	28,463	36,587	—	36,587	4,552	84,000	20,444	108,996

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,848	158,495	31,577	△0	31,576	190,072
当期変動額						
剰余金の配当		△3,927				△3,927
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		21,359				21,359
自己株式の取得	△3,597	△3,597				△3,597
自己株式の処分	395	382				382
自己株式の消却	3,715	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△16,541	0	△16,540	△16,540
当期変動額合計	513	14,217	△16,541	0	△16,540	△2,323
当期末残高	△1,335	172,712	15,036	—	15,036	187,749

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は2020年4月6日開催の取締役会において、当社の完全子会社である前田総合インフラ株式会社を吸収合併することを決議しました。

1. 取引の概要

(1) 被合併企業の名称及び事業の内容

被合併会社の名称 前田総合インフラ株式会社
事業の内容 有価証券の取得、保有及び処分等

(2) 合併予定日(効力発生日)

2020年6月26日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、前田総合インフラ株式会社は効力発生日をもって解散します。

(4) 結合後企業の名称

前田建設工業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社及び前田総合インフラ株式会社は、2020年1月20日開催の各取締役会において、当社の持分法適用関連会社であった前田道路株式会社の普通株式を金融商品取引法による公開買付け(以下「本公開買付け」という。)により取得することを決定し、2020年3月19日に本公開買付けに基づく株式の取得を行うことで当社の連結子会社としました。本公開買付けの実施にあたり、将来的に行う可能性のある組織再編の際の機動性及び柔軟性を確保する観点から、完全子会社として前田総合インフラを2019年12月26日に設立して前田道路株式会社株式の取得を目指すこととしていました。

その後、本公開買付けの結果及び本公開買付けの開始以降の経緯並びに現在までの状況の変化等を勘案して当社グループの体制等を慎重に検討した結果、今般、当社が前田総合インフラ株式会社を吸収合併して前田道路株式会社株式を一元的に管理することが、当社グループにおける経営資源の配分及び業務効率化の観点から最適であると判断しました。

なお、前田総合インフラ株式会社は当社の完全子会社であるため、本合併に際し株式の発行及び金銭等の交付はありません。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(子会社の特別配当に関する事項)

当社の子会社である前田道路株式会社が2020年4月14日に開催した臨時株主総会において、2020年3月6日を基準日とする剰余金の配当(特別配当)を行う議案が原案どおりに承認可決されました。これにより、当社は2021年3月期において、営業外収益に受取配当金として13,299百万円を計上する予定です。

6. その他

(1) 役員の変動(2020年6月23日付)

①新任代表取締役

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
代表取締役 専務執行役員 土木事業本部長	中西 隆夫	取締役 専務執行役員 土木事業本部長

②退任予定代表取締役

代表取締役副会長 福田 幸二郎(前田道路(株)代表取締役会長に就任予定)

③新任取締役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役 専務執行役員 建築事業本部長	幡鎌 裕二	専務執行役員 建築事業本部長
取締役(社外)	村山 利栄	株式会社新生銀行 社外取締役
取締役(社外)	高木 敦	株式会社インフラ・リサーチ& アドバイザーズ 代表取締役

(注)村山利栄及び高木敦の両氏は、社外取締役候補者です。

④退任予定取締役

取締役 足立 宏美(フジミ工研(株)代表取締役社長に就任予定)
 取締役 今泉 保彦(前田道路(株)代表取締役社長に就任予定)
 取締役 中島 信之(光が丘興産(株)取締役執行役員副社長に就任予定)

⑤担当職の変動

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役 専務執行役員 CSR・環境担当 兼 経営革新本部長	岐部 一誠	取締役 専務執行役員 経営革新本部長

(2) 受注、売上、次期繰越高(個別)

(単位:百万円)

		前 期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当 期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増 減		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	
受注高	建築事業	国内官公庁	35,474	8.3	29,184	7.1	△6,289	△17.7
		国内民間	205,571	48.0	208,769	51.1	3,198	1.6
		海外	6,141	1.4	1,212	0.3	△4,928	△80.3
		計	247,186	57.7	239,166	58.5	△8,019	△3.2
	土木事業	国内官公庁	95,698	22.4	63,739	15.6	△31,959	△33.4
		国内民間	81,964	19.1	90,404	22.1	8,440	10.3
		海外	760	0.2	2,242	0.5	1,482	194.9
		計	178,423	41.7	156,387	38.3	△22,036	△12.4
	計	国内官公庁	131,173	30.6	92,923	22.7	△38,249	△29.2
		国内民間	287,535	67.2	299,174	73.2	11,639	4.0
海外		6,901	1.6	3,455	0.8	△3,446	△49.9	
計		425,610	99.4	395,553	96.8	△30,056	△7.1	
インフラ運営事業		1,039	0.2	1,594	0.4	555	53.4	
不動産事業		1,441	0.3	11,397	2.8	9,956	690.9	
合計		428,091	100.0	408,546	100.0	△19,544	△4.6	
売上高	建築事業	国内官公庁	20,560	5.1	29,325	7.6	8,765	42.6
		国内民間	221,593	55.2	187,287	48.4	△34,305	△15.5
		海外	3,036	0.8	4,011	1.0	974	32.1
		計	245,190	61.1	220,624	57.0	△24,566	△10.0
	土木事業	国内官公庁	101,859	25.4	101,233	26.1	△625	△0.6
		国内民間	49,246	12.3	49,643	12.8	396	0.8
		海外	2,358	0.6	2,963	0.8	605	25.7
		計	153,464	38.2	153,840	39.7	376	0.2
	計	国内官公庁	122,419	30.5	130,559	33.7	8,139	6.6
		国内民間	270,839	67.5	236,930	61.2	△33,909	△12.5
海外		5,395	1.3	6,974	1.8	1,579	29.3	
計		398,654	99.3	374,464	96.7	△24,190	△6.1	
インフラ運営事業		1,039	0.3	1,594	0.4	555	53.4	
不動産事業		1,578	0.4	11,207	2.9	9,628	609.8	
合計		401,273	100.0	387,266	100.0	△14,006	△3.5	
次期繰越高	建築事業	国内官公庁	45,933	7.7	45,792	7.4	△141	△0.3
		国内民間	253,920	42.7	275,402	44.7	21,482	8.5
		海外	3,251	0.5	452	0.1	△2,798	△86.1
		計	303,105	50.9	321,648	52.2	18,542	6.1
	土木事業	国内官公庁	169,342	28.5	131,847	21.4	△37,494	△22.1
		国内民間	120,384	20.2	161,146	26.1	40,761	33.9
		海外	2,264	0.4	1,544	0.3	△720	△31.8
		計	291,991	49.1	294,537	47.8	2,546	0.9
	計	国内官公庁	215,276	36.2	177,640	28.8	△37,635	△17.5
		国内民間	374,304	62.9	436,549	70.8	62,244	16.6
海外		5,516	0.9	1,997	0.3	△3,519	△63.8	
計		595,097	100.0	616,186	100.0	21,089	3.5	
インフラ運営事業		—	—	—	—	—	—	
不動産事業		111	0.0	301	0.0	190	170.3	
合計		595,208	100.0	616,488	100.0	21,279	3.6	

（主要受注工事）

発注者（敬称略）		工事名	工事場所
建築	(株)ヨークベニマル	(仮称) ヨークベニマル新本部 新築工事	福島県
	(株)ヤマタネ	印西新拠点プロジェクト	千葉県
	野村不動産(株)	(仮称) 亀戸六丁目計画（商業棟）新築工事	東京都
	岐阜県	岐阜県庁舎行政棟建築工事	岐阜県
	住友不動産(株) 関電不動産開発(株)	(仮称) 三宮新港町計画新築工事（東棟）	兵庫県
土木	農林水産省関東農政局	栃木南部農業水利事業 与良川統合排水機場建設工事	栃木県
	東京都水道局	足立区鹿浜一丁目地内から北区王子五丁目地内間送水管（1350mm）新設工事（シールド工事）	東京都
	横浜市	都市計画道路上郷公田線（公田地区）道路建設工事	神奈川県
	三重県	平成31年度 国補道改・地連国 第2-分0001号 一般国道167号（磯部B P）道路改良 （恵利原五知トンネル（仮称））工事	三重県
	国土交通省近畿地方整備局	洲本バイパス炬口トンネル工事	兵庫県

（主要完成工事）

発注者（敬称略）		工事名	工事場所
建築	住友不動産(株)	(仮称) 有明北3-1地区（3-1-A街区）計画新築工事	東京都
	神田練堀町地区市街地 再開発組合	神田練堀町地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事	東京都
	日立造船(株)	折居清掃工場更新施設整備運営事業	京都府
	オリックス(株)	(仮称) 大阪府枚方市招堤大谷2丁目PRJ新築工事	大阪府
	三井不動産(株)	(仮称) 沖縄伊武部ビーチホテル計画	沖縄県
土木	札幌市水道局	施設整備事業の内導水施設 国庫補助事業 豊平川水道水源水質保全 導水路新設工事その1	北海道
	大槌町	大槌町浪板地区、吉里吉里地区、赤浜地区、安渡地区及び 小枕・伸松地区他第1期工事	岩手県
	国土交通省中部地方整備局	平成28年度 新丸山ダム転流工事	岐阜県
	愛知道路コンセッション(株) 愛知県道路公社	りんくうインターチェンジ出口追加工事	愛知県
	国土交通省九州地方整備局	宮崎218号 平底トンネル新設工事	宮崎県

(3) 建設事業個別受注予想

(単位:百万円)

	2020年3月期		2021年3月期	
	当期実績	%	通期予想	%
建築事業	239,166	△3.2	250,000	4.5
土木事業	156,387	△12.4	155,000	△0.9
合計	395,553	△7.1	405,000	2.4

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率を示します。

(4) 業績予想の概要

①2021年3月期連結業績予想の概要

(単位:百万円)

	2020年3月期			2021年3月期	
	前期実績	当期実績	対前期比	通期予想	対前期比
売上高	492,087	487,856	△4,231	662,000	174,143
建設事業 計	436,264	419,849	△16,414	400,200	△19,649
建築事業	287,164	265,076	△22,087	248,200	△16,876
土木事業	149,099	154,773	5,673	152,000	△2,773
舗装事業	—	—	—	208,000	208,000
製造事業	36,484	38,146	1,662	35,600	△2,546
インフラ運営事業	17,773	18,665	891	16,700	△1,965
その他	1,564	11,194	9,629	1,500	△9,694
売上総利益	65,150	67,560	2,409	83,400	15,839
	13.2%	13.8%	0.6%	12.6%	△1.2%
建設事業 計	53,162	54,544	1,382	45,800	△8,744
	12.2%	13.0%	0.8%	11.4%	△1.6%
建築事業	28,700	25,135	△3,564	24,400	△735
	10.0%	9.5%	△0.5%	9.8%	0.3%
土木事業	24,461	29,408	4,947	21,400	△8,008
	16.4%	19.0%	2.6%	14.1%	△4.9%
舗装事業	—	—	—	26,800	26,800
	—%	—%	—%	12.9%	—%
製造事業	6,794	6,911	117	6,000	△911
	18.6%	18.1%	△0.5%	16.9%	△1.2%
インフラ運営事業	4,358	5,223	865	4,000	△1,223
	24.5%	28.0%	3.5%	24.0%	△4.0%
その他	836	880	44	800	△80
	53.4%	7.9%	△45.5%	53.3%	45.4%
販売費及び一般管理費	29,205	33,515	4,309	51,000	17,484
営業利益	35,944	34,045	△1,899	32,400	△1,645
経常利益	38,363	36,597	△1,766	29,800	△6,797
親会社株主に帰属する 当期純利益	23,952	14,342	△9,609	10,000	△4,342

(注) パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

②2021年3月期個別業績予想の概要

(単位:百万円)

	2020年3月期			2021年3月期	
	前期実績	当期実績	対前期比	通期予想	対前期比
売上高	401,273	387,266	△14,006	364,860	△22,406
建設事業 計	398,654	374,464	△24,190	362,000	△12,464
建築事業	245,190	220,624	△24,566	212,000	△8,624
土木事業	153,464	153,840	376	150,000	△3,840
インフラ運営事業	1,039	1,594	555	1,360	△234
不動産事業	1,578	11,207	9,628	1,500	△9,707
売上総利益	51,447	53,217	1,770	44,300	△8,917
	12.8%	13.7%	0.9%	12.1%	△1.6%
建設事業 計	49,573	50,746	1,172	42,200	△8,546
	12.4%	13.6%	1.2%	11.7%	△1.9%
建築事業	25,319	21,699	△3,620	21,200	△499
	10.3%	9.8%	△0.5%	10.0%	0.2%
土木事業	24,254	29,046	4,792	21,000	△8,046
	15.8%	18.9%	3.1%	14.0%	△4.9%
インフラ運営事業	1,037	1,592	554	1,300	△292
	99.8%	99.9%	0.1%	95.6%	△4.3%
不動産事業	835	878	42	800	△78
	52.9%	7.8%	△45.1%	53.3%	45.5%
販売費及び一般管理費	21,627	24,646	3,019	23,000	△1,646
営業利益	29,820	28,570	△1,249	21,300	△7,270
経常利益	32,168	29,802	△2,366	36,200	6,397
当期純利益	20,424	21,359	935	29,000	7,640

(注) パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

以 上